

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)
(愛称 トランスミッション)」は、信託約款の規定に
基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じ
て、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券
およびコモディティへ分散投資し、安定した収益の確保
と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたします
とともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を
賜りますよう、お願い申し上げます。

第50期末(2020年4月20日)

償 還 価 額	9,096円59銭
純 資 産 総 額	480百万円
第49期～第50期	
騰 落 率	△ 17.7%
分配金(税引前)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみな
して計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示
しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の
うち重要なものを記載した書面です。その他の内容
については、運用報告書(全体版)に記載しており
ます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書
(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法により
ご提供する旨を定めております。運用報告書(全体
版)は、岡三アセットマネジメントのホームページ
にて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求
により交付されます。交付をご請求される方は、販
売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告
書」から当ファンドのファンド名称を選択すること
により、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロ
ードすることができます。

世界9資産分散ファンド (投資比率変動型) (愛称 トランスミッション)

追加型投信／内外／資産複合

【償還】

作成対象期間：2019年10月19日～2020年4月20日

交付運用報告書

第49期(決算日 2020年1月20日)

第50期(償還日 2020年4月20日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

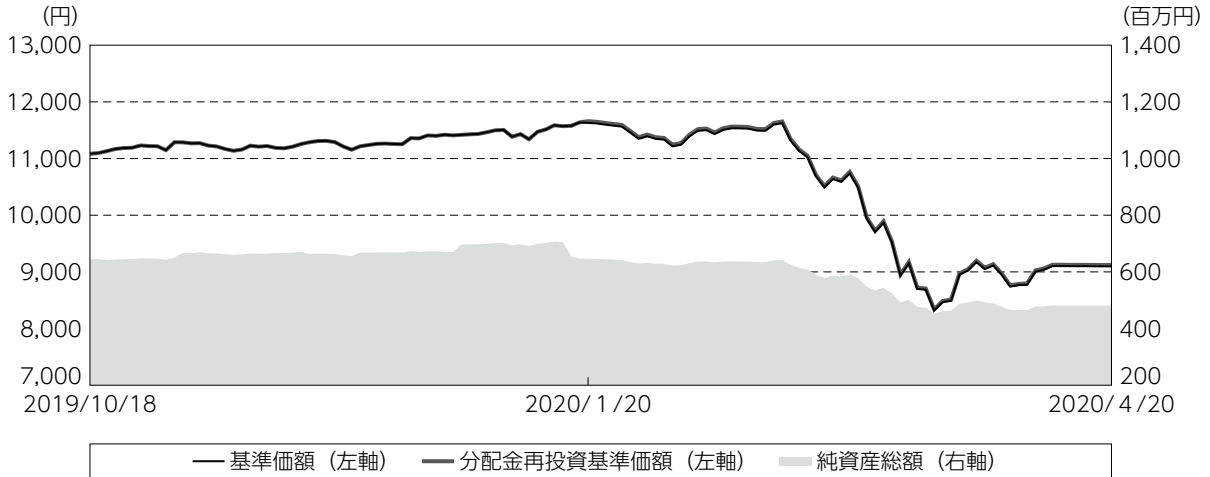
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2019年10月19日～2020年4月20日）



第 49 期 首：11,084円

第50期末（償還日）：9,096円59銭（既払分配金（税引前）：30円）

騰 落 率：△17.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年10月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）や日本好配当割安株オープン マザーファンドなどが基準価額に対しマイナス要因となりました。この結果、当作成期間中の当ファンドの基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

（2019年10月19日～2020年4月20日）

項 目	第49期～第50期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 74 (39) (30) (5)	% 0.678 (0.356) (0.278) (0.044)	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (3) (3)	0.054 (0.026) (0.028)	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	9 (8) (1) (0)	0.080 (0.073) (0.007) (0.000)	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	89	0.812	
作成期間中の平均基準価額は、10,860円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

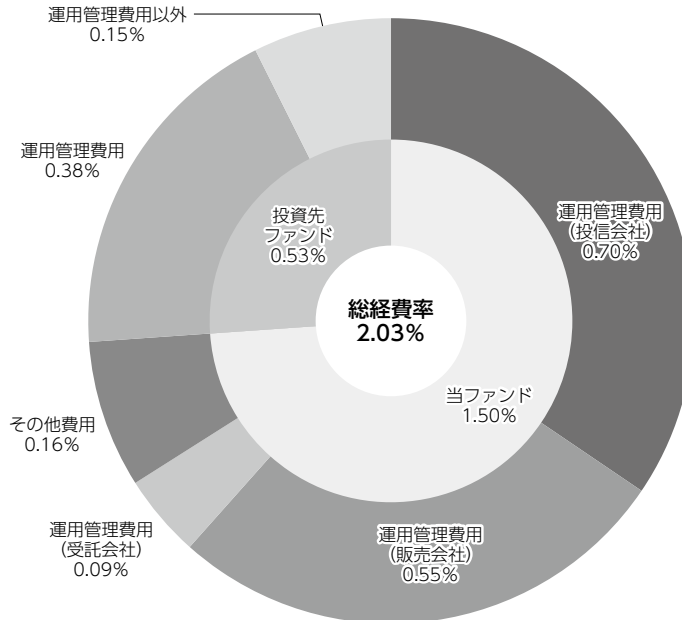
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	2.03
①当ファンドの費用の比率	1.50
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.38
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

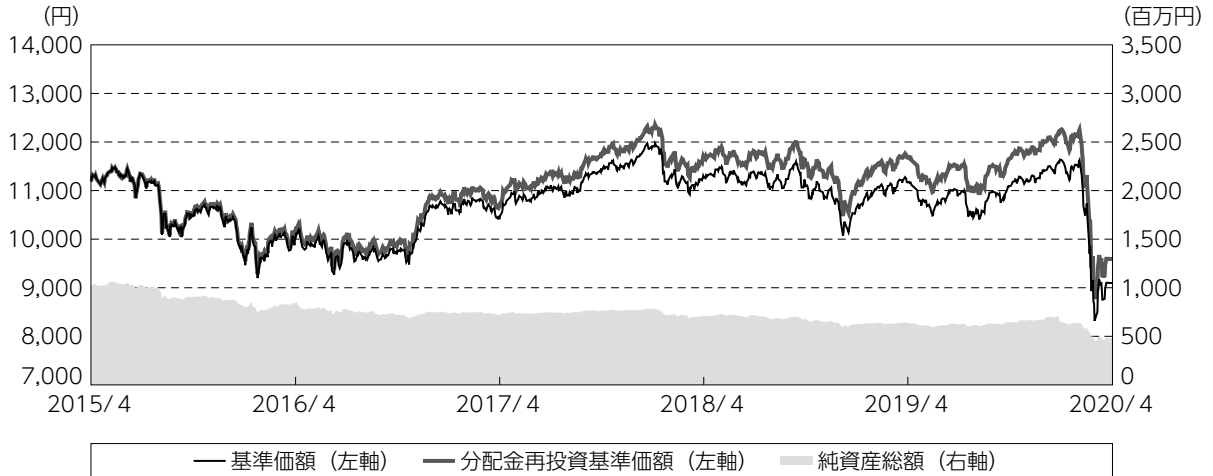
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年4月20日～2020年4月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年4月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年4月20日 期初	2016年4月18日 決算日	2017年4月18日 決算日	2018年4月18日 決算日	2019年4月18日 決算日	2020年4月20日 償還日
基準価額 (円)	11,189	9,876	10,478	11,252	11,177	9,096.59
期間分配金合計(税引前) (円)	—	120	120	120	120	90
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 10.7	7.4	8.5	0.4	△ 18.0
純資産総額 (百万円)	988	832	725	706	637	480

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2019年10月19日～2020年4月20日）

※新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しております。

日本の株式市場は、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱が回避されたことや米中通商協議が進展し第1段階の合意に至ったことなどから、2020年1月中旬にかけて上昇基調となりました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、景気減速への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が急激に強まり3月中旬にかけて大きく下落しました。その後は、各国の経済対策や金融緩和の動きが広がりを受け、上昇に転じ、下げ幅を縮小する動きとなりました。

米国の株式市場は、米中通商協議が進展して第1段階の合意に至ったことや、堅調な経済指標などをを受けて、2020年2月中旬まで上昇基調をたどり、主要株価指数が過去最高値を更新する展開となりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、経済活動が一段と後退する懸念から3月中旬に大きく下落しました。ただ償還日にかけては、金融緩和や経済対策が好感されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きつつある兆候が示されたことから上昇に転じ、下げ幅を縮小する動きとなりました。

新興国の株式市場は、米中通商協議の進展や中国経済の減速懸念の後退などを背景に、株式市場は2019年末にかけて上昇基調で推移しました。しかし2020年に入ると、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、経済活動の停滞による景気後退への懸念から償還日にかけて株式市場は大きく下落しました。

日本の債券市場は、米中貿易摩擦や英国の合意なきEU離脱に対する懸念が後退したことなどから、2019年12月上旬にかけて10年国債利回りが上昇しました。その後、2020年1月中旬まではもみ合う動きとなりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたりスク回避の動きから、3月中旬にかけて10年国債利回りが低下しました。3月下旬には、金利変動リスクを軽減する動きから国債利回りは急上昇する場面が見られましたが、その後は各国の中央銀行が大規模な金融緩和を導入したことなどから10年国債利回りは低下に向かいました。

米国の債券市場は、米中通商協議の進展や英国の合意なきEU離脱に対する懸念が後退したことが金利上昇要因となる一方、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げからは距離を置く姿勢を示したことが金利低下要因となり、2020年1月半ばまで10年国債利回りがもみあう動きとなりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大が中国で確認されたことから10年国債利回りが低下に転じ、世界的に感染が拡大した3月上旬には10年国債利回りが過去最低の水準まで急低下しました。3月中旬には金利変動リスクを軽減する動きから10年国債利回りが急上昇する場面が見られましたが、その後はFRBが大規模な金融緩和を発表したことなどから10年国債利回りは再び低下に向かいました。

新興国の債券市場は、主要先進国の中央銀行が緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まったことなどをを受けて、相対的に高い利回りを求める投資資金の流入が顕著となり、利回りの低下が2020年2月中旬にかけて進みました。3月上旬には先進国の国債利回りの急低下を受けて新興国の国債利回りも低下しましたが、世界的な株安が続いたことや原油価格が急落したことなどから、新興国から投資資金を引き上げる動きが優勢となり、3月中旬に利回りが急上昇しました。その後は、世界的に株価が戻り歩調となったことや、先進国の国債市場が徐々に落ち着きを取り戻したことを背景に、新興国の国債を買い戻す動きが優勢となり、利回りが低下傾向となりました。

日本のリート市場は、長期金利の上昇や2020年年初に公募増資が集中し需給が悪化したことなどから2020年1月上旬まで上値の重い動きとなりました。2月中旬にかけては、長期金利の低下などから上昇しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念が高まったことや3月決算を控えた機関投資家による売りなどから3月中旬にかけて急落しました。その後は、急落の反動などから上昇する場面も見られましたが、償還日にかけてはもみ合う動きとなりました。

米国のリート市場は、米中通商協議の進展などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が後退し、リートからよりリスクの高い資産とされる株式に投資資金を移す動きが広がったことなどから、2019年12月中旬にかけて弱含む展開となりました。その後は、緩和的な金融環境の継続が示唆されたことや主要リートの好決算を受けて2020年2月中旬にかけて上値を試す展開となりましたが、3月中旬には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景とする投資家心理の悪化から急落しました。償還日にかけては、金融緩和や経済対策が好感されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きつつある兆候が示されたことから上昇に転じ、下げ幅を縮小する動きとなりました。

原油市場は、米中通商協議の進展を受けた需要拡大期待や、産油国による自発的な減産などを受けて2020年1月上旬にかけて上昇しました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大による需要の減少懸念から下落に転じました。加えて、3月上旬には石油輸出国機構（OPEC）と非OPEC主要産油国で構成する「OPECプラス」の会合で、追加減産について合意できなかったことが嫌気され急落し、償還日にかけても、概ね下落基調が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年10月19日～2020年4月20日）

各ファンドの投資比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則月1回のアセット・アロケーション決定会議での検討・見直しに基づき調整を行いました。当作成期中の資産別組入比率については、債券の比率を引き下げ一方、株式やリート比率を引き上げました。また、償還への対応のため2020年4月上旬に投資対象ファンドの組入比率をゼロとし、その後は短期金融商品等による安定運用に切り替えました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュー特性とグロス／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、各地域の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。海外の各リート・マザーファンドの配分については、各リート・マザーファンドの委託先運用会社と当社との地域配分戦略会議の決定に基づき見直しを行いました。「世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（E T F）」については、Invesco DB Commodity Index Tracking Fundを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年10月19日～2020年4月20日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2019年10月19日～2020年4月20日）

当ファンドは、主として利子・配当等収益と売買益等から分配を行います。当作成期間中は、主として利子・配当等収益等を原資として分配を行いました。第49期の決算時に、1万口当たり30円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行いました。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第49期
	2019年10月19日～ 2020年1月20日
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.257%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,845

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

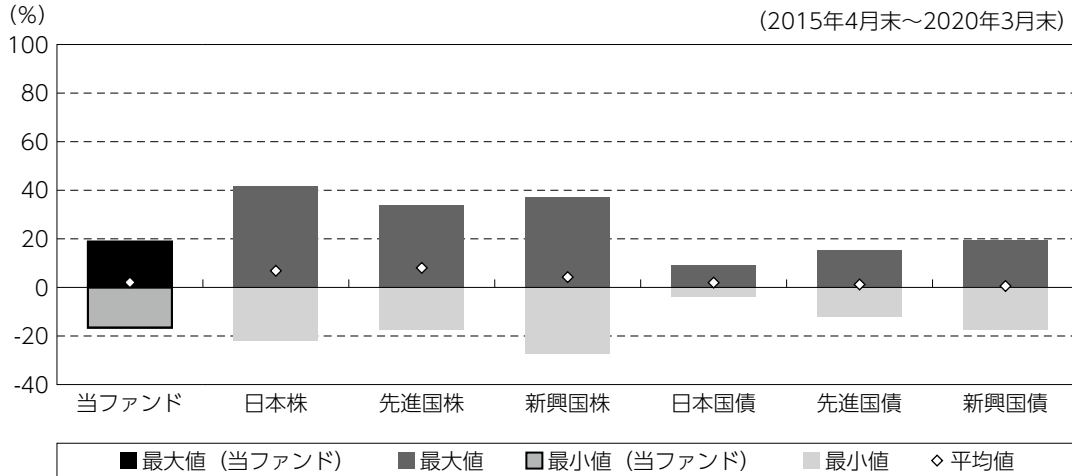
- 当ファンドは、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定に定める30億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2020年4月20日をもちまして繰上償還となりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2007年11月29日から2020年4月20日（当初無期限）までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界の9つの資産に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、市況動向、投資環境等に応じて、投資対象とする投資信託証券において、為替ヘッジを行うことがあります。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープンマザーファンド GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用） GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 北米リート・マザーファンド オーストラリア／アジアリート・マザーファンド ヨーロッパリート・マザーファンド 世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF） ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資します。
	GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	GIMEマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。	
ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。	
運用方法	主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。	
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、日本好配当割安株オープンマザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.8	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 16.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.1	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年4月20日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第49期末	第50期末（償還日）
	2020年1月20日	2020年4月20日
純資産総額	646,283,740円	480,805,753円
受益権総口数	555,736,110口	528,556,252口
1万口当たり償還（基準）価額	11,629円	9,096円59銭

(注) 当作成期間（第49期～第50期）中における追加設定元本額は57,376,603円、同解約元本額は110,180,972円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。